

平成30年7月17日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成30年6月度調査－ ～「景況感」と「経営者の労働実態」についてお聞きしました～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

平成30年6月度調査では、毎月実施している「景況感」に加え、個別テーマとして「経営者の労働実態」をお聞きしました。

<調査概要>

調査期間 : 平成30年6月1日（金）～6月29日（金）
調査対象 : 企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア : 全国
調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査
回答企業数 : 4,419社
調査内容 : ①景況感
②個別テーマ：経営者の労働実態

<ポイント>

1. 景況感

- ・「業況DI（自社の現在の業況）」は▲0.8pt（前月比▲1.7pt）、「将来DI」は9.3pt（前月比▲0.9pt）といずれも悪化しました。

2. 個別テーマ：経営者の労働実態

- ・中小企業政策の柱として重要視されている業務効率化について、「経営者の労働時間」や「従事する業務割合」、「業務削減により時間が確保できた場合に注力したいこと」などを調査しました。

→経営者の1日あたりの労働時間は、「8時間」が約3割と最も多く、休曜日数は「約1日」が約4割と最も多くなりました。また、現在経営者が従事する業務については、「経営企画・管理」が約3割と最も多く、削減したい業務では、「経理・総務・その他」が約2割と最も多くなりました。

→業務削減により時間が確保できた場合に注力したいことでは、「経営計画の策定・見直し」「趣味・休息」がそれぞれ約3割と最も多くなりました。

※業況DI：自社の現在の業況 将来DI：自社の将来（1年後）の業況

以上

【お問合せ先】 広報課 TEL. 03-3272-6206

【別紙】

■ 「大同生命サーベイ」について

当社は、昭和 40 年代から中小企業市場に特化した「独自のビジネスモデル」を通じて、約 37 万社のご契約企業をはじめ、多くの企業経営者さまとの関係を築いてまいりました。

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成 27 年 10 月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約 4,000 社）。

中小企業の多くを占める「小規模企業」にフォーカスした、「毎月」のアンケート調査としての“独自性”を活かし、経営者のみなさまの関心が高いテーマや、経営課題に対する“ヒント”等、有益かつタイムリーな情報提供に努めております。

末筆となりますが、本調査にご賛同いただき、ご協力いただいております経営者のみなさまには、厚くお礼申し上げます。

[参考：個別テーマ（直近 1 年分）]

平成 30 年 6 月	経営者の労働実態
平成 30 年 5 月	販路開拓
平成 30 年 4 月	健康経営への取組み
平成 30 年 3 月	賃上げの実施意向・海外事業展開
平成 30 年 2 月	人材確保への取組み
平成 30 年 1 月	事業承継への取組み
平成 29 年 12 月	「平成 29 年の振り返り」と「平成 30 年の抱負」
平成 29 年 11 月	仕事と介護の両立
平成 29 年 10 月	知的財産の保護・活用
平成 29 年 9 月	企業間連携
平成 29 年 8 月	災害への備え
平成 29 年 7 月	電力小売自由化

➤ 「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命 Web サイトでご覧いただけます。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

※ 「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

－ 平成30年6月度調査 －

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➤調査期間	： 平成30年6月1日(金)～6月29日(金)	
➤調査対象	： 全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)	
➤調査方法	： 当社営業職員が訪問により調査	
➤回答企業数	： 4,419社	
➤調査内容	： 1. 景況感 2. 経営者の労働実態	

＜回答企業の属性＞

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,419	864	1,027	971	1,321	143	93
	北海道	161	23	37	39	48	7	7
	東北	270	33	75	52	79	16	15
	北関東※	332	76	90	64	93	6	3
	南関東※	880	173	156	183	308	24	36
	北陸・甲信越	302	84	70	59	65	19	5
	東海	379	101	99	75	85	12	7
	関西	637	146	122	156	186	23	4
	中国	683	118	176	151	217	14	7
	四国	95	22	23	27	21	2	0
	九州・沖縄	680	88	179	165	219	20	9

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
 ※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,690 (38.2)	10年未満	467 (10.6)	40歳未満	217 (4.9)
6～10人	916 (20.7)	10～30年未満	1,142 (25.8)	40歳代	986 (22.3)
11～20人	802 (18.1)	30～50年未満	1,337 (30.3)	50歳代	1,274 (28.8)
21人以上	916 (20.7)	50～100年未満	1,201 (27.2)	60歳代	1,215 (27.5)
無回答	95 (2.1)	100年以上	154 (3.5)	70歳以上	637 (14.4)
		無回答	118 (2.7)	無回答	90 (2.0)

性別	企業数 (占率)
男性	4,029 (91.2)
女性	310 (7.0)
無回答	80 (1.8)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。
 ※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。
 ※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<6月度調査のポイント>

1. 景況感

- ・「業況DI（自社の現在の業況）」は▲0.8pt（前月比▲1.7pt）、「将来DI」は9.3pt（前月比▲0.9pt）と、いずれも悪化しました。

2. 個別テーマ：経営者の労働実態

- ・中小企業政策の柱として重要視されている業務効率化について、「経営者の労働時間」や「従事する業務割合」、「業務削減により時間が確保できた場合に注力したいこと」などを調査しました。

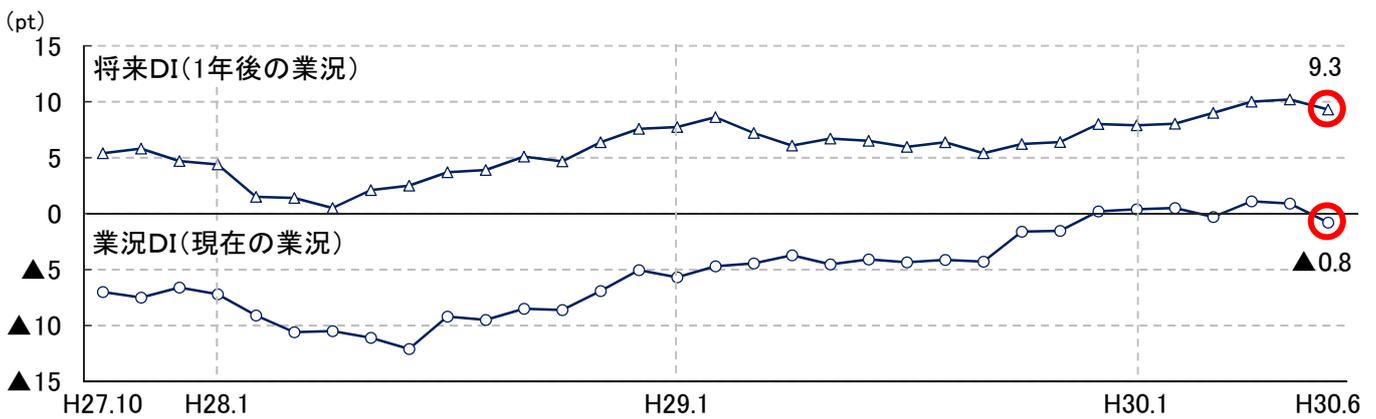
→経営者の1日あたりの労働時間は、「8時間」が約3割と最も多く、休暇日数は「約1日」が約4割と最も多くなりました。また、現在経営者が従事する業務については、「経営企画・管理」が約3割と最も多く、削減したい業務では、「経理・総務・その他」が約2割と最も多くなりました。

→業務削減により時間が確保できた場合に注力したいことでは、「経営計画の策定・見直し」「趣味・休息」がそれぞれ約3割と最も多くなりました。

1. 景況感

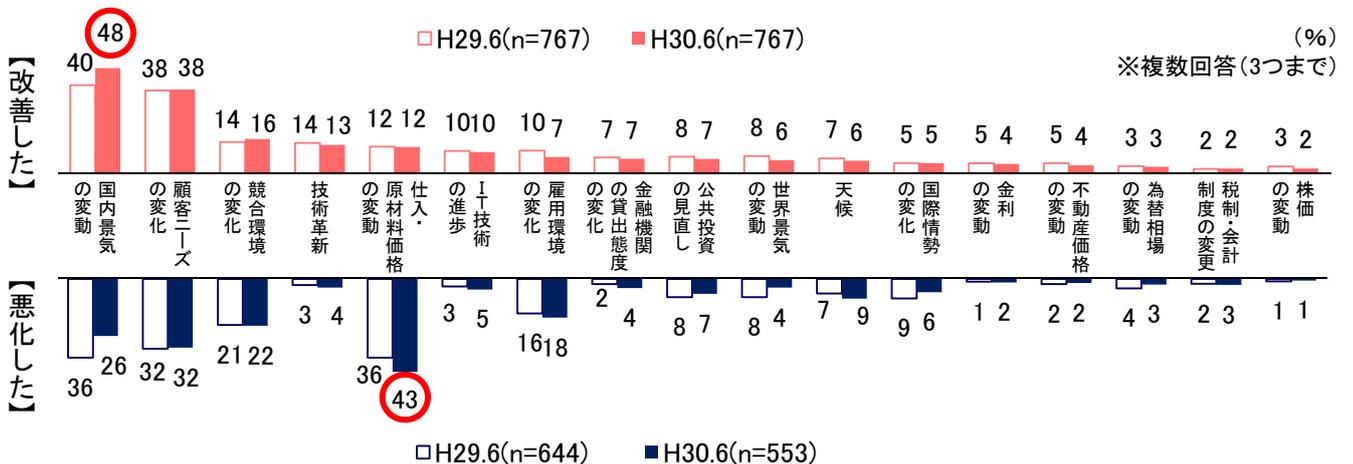
(1)現在の業況と将来の見通しの推移

- ・「業況DI(自社の現在の業況)」は▲0.8pt(前月比▲1.7pt)と、悪化しました。
- ・「将来DI(自社の1年後の業況)」は9.3pt(前月比▲0.9pt)と、悪化しました。



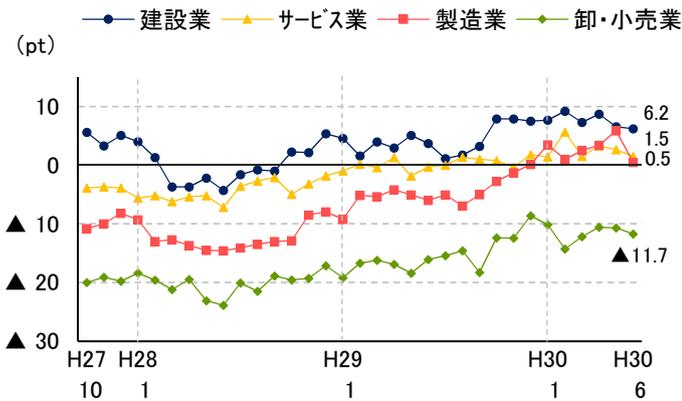
(2)景況感に影響を与えた要因

- ・「改善した」と回答された企業では、「国内景気の変動(好転)」が約5割と最も多く、前年同月から8pt上昇。
- ・一方、「悪化した」企業では、「仕入・原材料価格の変動(高騰)」が約5割と最も多く、前年同月から7pt悪化しました。



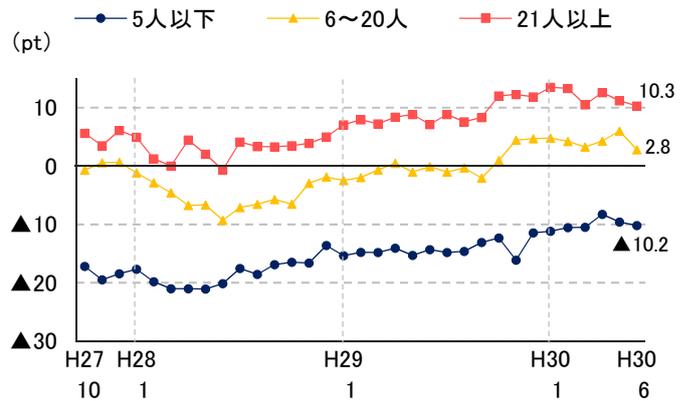
(3) 業種別の動向

・「業況DI」を業種別にみると、全業種で悪化しました。



(4) 従業員規模別の動向

・「業況DI」を従業員規模別にみると、すべての規模で悪化しました。



(5) 地域別の動向

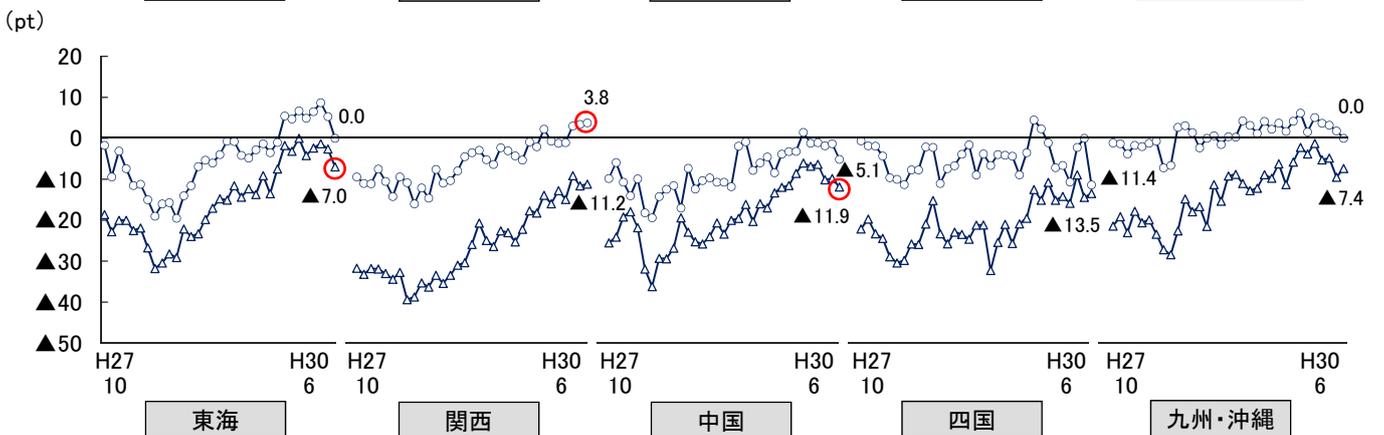
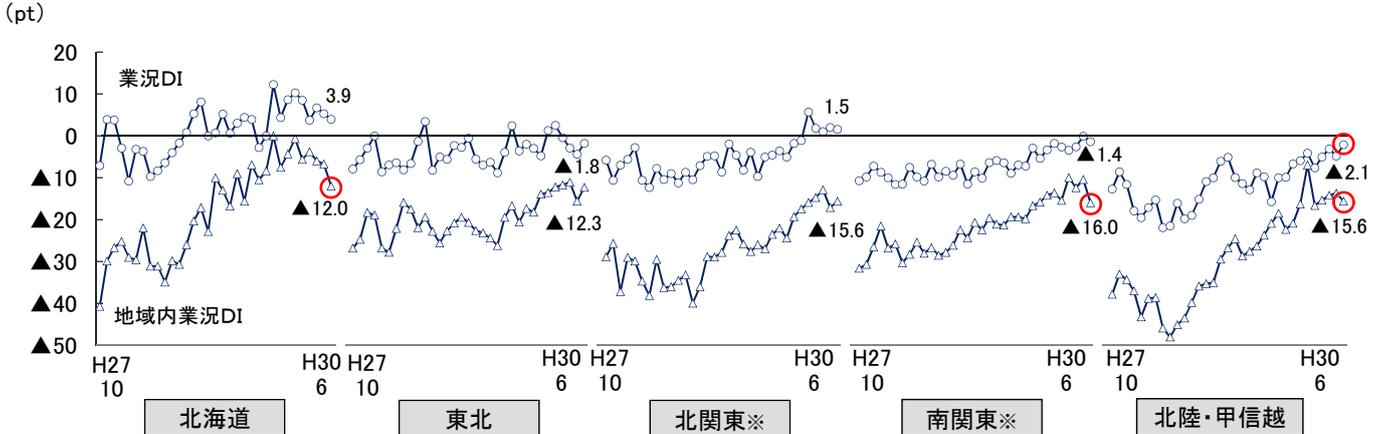
・「業況DI」を地域別にみると、全国平均で▲0.8pt(前月比▲1.7pt)と悪化するなか、「北陸・甲信越」「関西」は、調査開始(H27.10)以来、最高値となりました。

・「地域内業況DI(※)」は、全国平均で▲12.0pt(前月比▲1.4pt)と悪化。地域別では、5地域が悪化しました。

<全国平均(直近6ヵ月)> (pt)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況DI	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8
地域内業況DI	▲10.1	▲10.7	▲9.8	▲9.1	▲10.6	▲12.0

(※) 回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。地域別の回答企業数には格差があることから、これを補充するため、「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
 ※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

2. 個別テーマ(経営者の労働実態)

4月に閣議決定された小規模企業白書では、人手不足により経営者に業務が集中していることから、経営者の業務効率化を進めることが必要とされています。

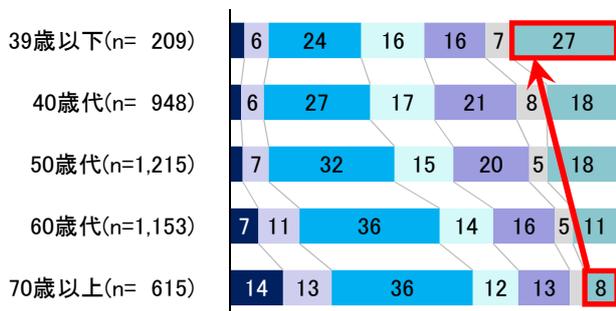
Q1: 1日あたりの労働時間は何時間ですか。

- ・全体では「8時間」が約3割と最も多く、次いで「10時間」が約2割となりました。
- ・年齢別では、年齢が若いほど労働時間が長くなっています。業種別では、大きな差はありませんでした。

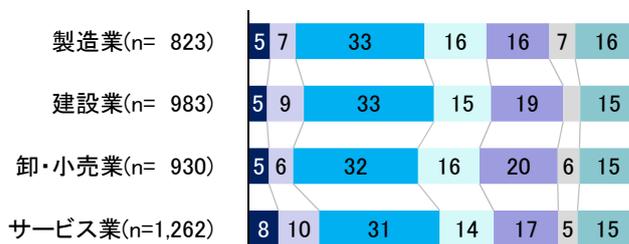
<全体>



<年齢別>



<業種別>



Q2: 1週間のうち平均的な休暇日数は何日ですか。

- ・全体では「約1日」が約4割と最も多く、次に「約2日」が約3割となりました。
- ・1日あたりの労働時間別では、労働時間が長い経営者ほど、休暇日数が少なくなっています。特に、1日あたりの労働時間が12時間以上では、「ほぼ休暇を取得していない」「約半日」が約3割となっています。
- ・業種別では、建設業で「約1日」以下が約6割となっています。

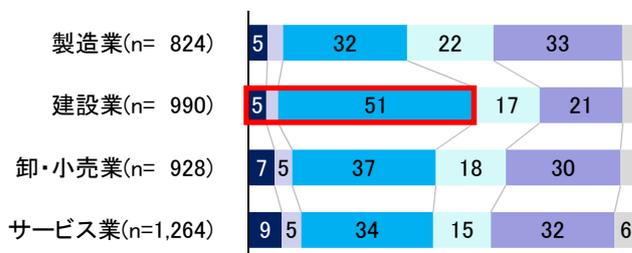
<全体>



<1日あたりの労働時間別>



<業種別>



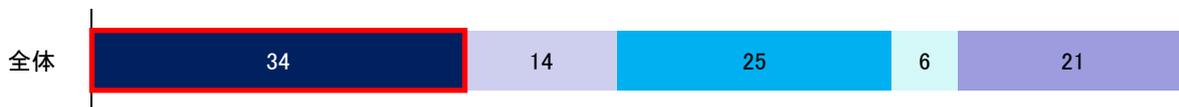
Q3: 一日あたりの労働時間について、どのような業務にどの程度の割合で従事されていますか。

- ・全体では「経営企画・管理」が約3割と最も多くなりました。
- ・従業員規模別では、従業員数が多いほど「経営企画・管理」が多くなっています。

<全体>

(%)
(n=3,742)

■ 経営企画・管理 ■ 製造・建設 ■ 営業・販売 ■ 商品やサービスの研究・開発 ■ 経理・総務・その他



<業種別>

<従業員規模別>



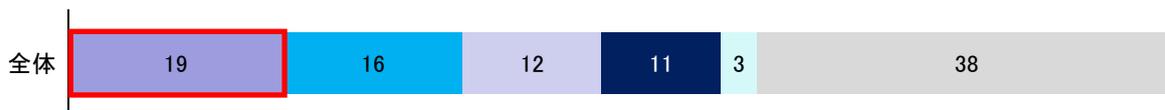
Q4: 最も削減したい業務とその業務を削減する場合に必要な対応は何ですか。

- ・最も削減したい業務では、「経理・総務・その他」が約2割と最も多くなりました。
- ・業務削減に必要な対応では、「製造・建設」で「人員の増員」が最も多く、「製造・建設」以外では「人材育成」が最も多くなりました。また、「経理・総務・その他」では「IT化等による業務の効率化」が他の業務に比べ多くなりました。

<最も削減したい業務>

(%)
(n=3,830)

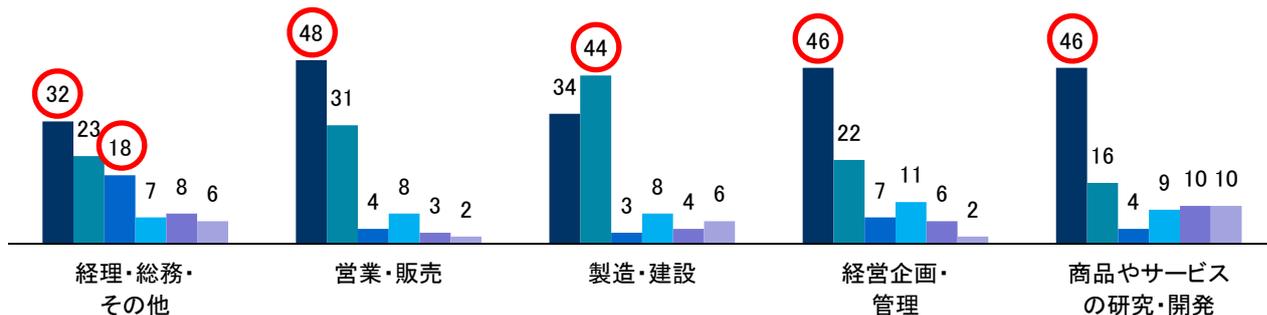
■ 経理・総務・その他 ■ 営業・販売 ■ 製造・建設 ■ 経営企画・管理 ■ 商品やサービスの研究・開発 ■ 削減の必要性を感じない



<業務削減に必要な対応>

(%)
(n=3,461)

■ 人材育成 ■ 人員(人数)の増員 ■ IT化等による業務の効率化 ■ 要員配置の見直し ■ 業務の標準化・定型化 ■ 業務委託できる外部機関の開拓

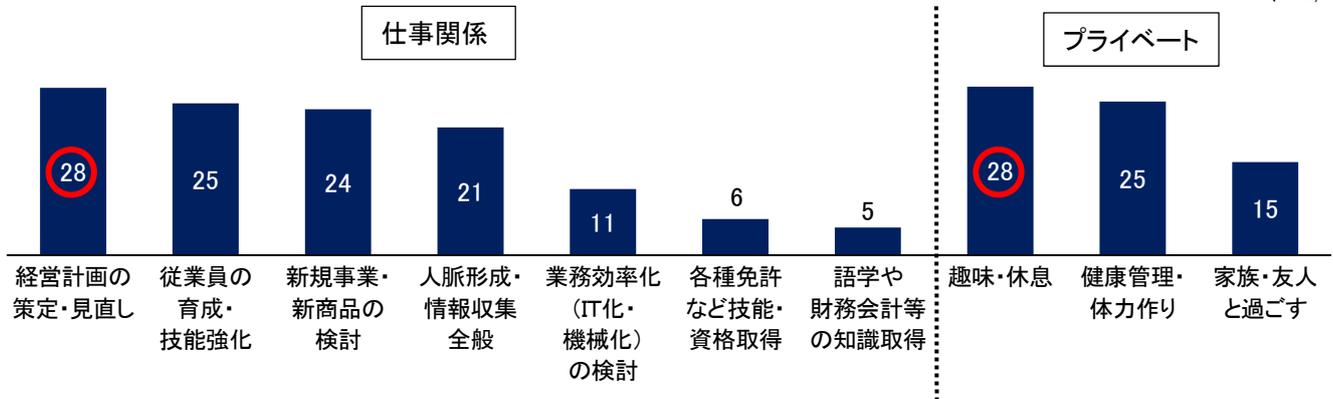


Q5: 業務削減により、時間が確保できた場合に注力したいことは何ですか。

- ・仕事関係では、「経営計画の策定・見直し」が、プライベートでは、「趣味・休息」がそれぞれ約3割と最も多くなりました。
- ・年齢別にみると、年齢が若いほど仕事関係の割合が多く、年齢が高いほどプライベートの割合が多い傾向となりました。

<全体>

※複数回答(3つまで)
(%)
(n=3,901)



<年齢別>

	仕事関係							プライベート		
	経営計画の策定・見直し	従業員の育成・技能強化	新規事業・新商品の検討	人脈形成・情報収集全般	業務効率化(IT化・機械化)の検討	各種免許など技能・資格取得	語学や財務会計等の知識取得	趣味・休息	健康管理・体力作り	家族・友人と過ごす
39歳以下 (n= 187)	37	30	32	29	13	10	6	20	21	14
40歳代 (n= 897)	32	26	31	26	12	8	4	21	20	16
50歳代 (n=1,146)	31	25	26	20	10	6	5	27	23	13
60歳代 (n=1,064)	23	25	19	20	10	5	4	33	30	16
70歳以上 (n= 562)	20	22	17	13	11	4	4	35	32	18

【参考:DIの推移】

<全体>

(pt)

	H27			H28												H29													
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
業況	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2		
将来	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0		
従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7

	H30					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8
将来	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3
従業員	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7

<業種別(直近6ヵ月)>

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況	3.5	1.0	2.5	3.4	5.9	0.5	7.7	9.2	7.3	8.7	6.5	6.2	▲10.2	▲14.3	▲12.2	▲10.6	▲10.7	▲11.7	1.4	5.7	1.5	3.3	2.6	1.5
従業員	▲33.4	▲34.6	▲39.4	▲40.6	▲37.5	▲37.5	▲49.5	▲47.3	▲53.0	▲53.8	▲53.1	▲60.0	▲31.4	▲29.6	▲32.9	▲30.5	▲31.5	▲30.5	▲38.0	▲37.8	▲40.8	▲46.1	▲40.2	▲42.2

<従業員規模別(直近6ヵ月)>

(pt)

	5人以下						6~20人						21人以上					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況	▲11.2	▲10.6	▲10.5	▲8.3	▲9.6	▲10.2	4.8	4.2	3.3	4.3	6.0	2.8	13.5	13.3	10.5	12.6	11.2	10.3
従業員	▲33.2	▲32.4	▲32.6	▲33.7	▲32.8	▲33.7	▲40.2	▲38.1	▲43.6	▲45.0	▲42.1	▲46.4	▲43.7	▲45.1	▲54.1	▲55.9	▲53.1	▲52.3

<地域別(直近6ヵ月)>

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況	10.3	8.5	3.8	6.7	5.3	3.9	1.3	2.5	▲0.4	▲2.9	▲4.4	▲1.8	▲1.1	5.7	1.8	1.0	2.0	1.5	▲1.8	▲2.6	▲3.4	▲2.6	▲0.1	▲1.4	▲4.1	▲7.6	▲5.0	▲3.1	▲4.8	▲2.1
地域内業況	▲0.6	▲5.6	▲3.8	▲6.0	▲6.7	▲12.0	▲13.5	▲12.2	▲11.7	▲11.1	▲15.6	▲12.3	▲17.5	▲15.9	▲14.7	▲12.9	▲17.1	▲15.6	▲13.6	▲15.4	▲10.0	▲12.4	▲10.4	▲16.0	▲6.9	▲16.9	▲15.3	▲14.2	▲13.7	▲15.6
従業員	▲44.9	▲48.4	▲45.0	▲50.0	▲48.6	▲45.7	▲28.3	▲31.3	▲36.8	▲38.1	▲41.2	▲38.6	▲41.1	▲36.9	▲42.5	▲44.4	▲42.0	▲45.7	▲35.4	▲33.2	▲35.5	▲39.7	▲37.6	▲40.1	▲45.2	▲43.1	▲39.4	▲45.6	▲49.1	▲50.4

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況	6.7	4.9	6.5	8.7	5.3	0.0	▲0.7	▲1.2	▲1.0	3.0	3.4	3.8	1.5	▲1.2	▲1.0	▲1.8	▲1.3	▲5.1	▲7.1	▲6.6	▲10.7	▲2.2	0.0	▲11.4	1.6	5.1	3.7	3.2	1.8	0.0
地域内業況	0.0	▲4.2	▲2.4	▲1.3	▲2.6	▲7.0	▲15.9	▲12.8	▲14.9	▲9.1	▲11.6	▲11.2	▲6.0	▲6.8	▲6.3	▲10.1	▲9.8	▲11.9	▲15.1	▲14.2	▲15.8	▲8.9	▲14.4	▲13.5	▲3.8	▲1.2	▲5.2	▲4.8	▲9.5	▲7.4
従業員	▲36.5	▲36.1	▲43.6	▲42.8	▲42.0	▲40.9	▲34.1	▲35.9	▲42.4	▲39.2	▲34.8	▲40.9	▲49.9	▲42.9	▲50.4	▲47.8	▲43.0	▲46.8	▲45.2	▲41.7	▲44.2	▲44.4	▲38.3	▲36.0	▲36.8	▲37.7	▲43.0	▲46.6	▲41.0	▲41.3

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
 電話 06-6447-6111(代表)
 (東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
 電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>